

## 平成19年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、平成19年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る6月30日開催の第51回定時株主総会に報告することといたしました。

### 記

当期における販売電力量は、全発電所合計で前期に比べ 11.9%減の 136 億 8,900 万キロワット時となりました。これは、敦賀発電所2号機が蒸気発生器入口管台溶接部の不具合などにより長期停止となったことなどによるものです。

収入面では、売上高は前期に比べ 14.6%増の 1,784 億 1,800 万円となり、これに財務収益等を加えた経常収益合計は、前期に比べ 14.8%増の 1,800 億 8,800 万円となりました。

一方、支出面につきましては、人件費、修繕費など、多くの費用は前期に比べ減少しておりますが、使用済燃料再処理等費及び原子力発電施設解体費の増加により、経常費用合計は前期に比べ 14.7%増の 1,765 億 7,600 万円となりました。

以上により、経常利益は 35 億 1,200 万円となり、法人税等を反映した当期純利益は 21 億 1,700 万円となりました。

平成20年度の販売電力量は 126 億キロワット時程度を見込んでおり、売上高は当期に比べ 12.2%減の 1,565 億円程度、経常利益は 49 億円程度を確保できるものと考えております。

なお、当社の 100%子会社である原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、原電情報システム株式会社の3社を対象として連結決算を実施しておりますが、当社との内部取引が大半であるため、その影響は小さいものとなっております。

以 上

## 平成20年3月期 決算情報(個別)

平成20年5月29日

会社名 日本原子力発電株式会社

URL <http://www.japc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 市田 行則

問合せ先責任者 (役職名) 経理室 決算GM 和地 裕治

TEL(03) 6371 - 7450

定時株主総会開催予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	178,418	14.6	2,433	1.3	3,512	23.6	2,117	7.9
19年3月期	155,655	4.1	2,402	2.9	2,841	101.8	1,961	254.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	176	45	—	—	1.2	0.6	1.4
19年3月期	163	49	—	—	1.2	0.5	1.5

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	648,729		170,511		26.3	14,209	28
19年3月期	625,436		168,411		26.9	14,034	25

(参考) 自己資本 20年3月期 170,511百万円 19年3月期 168,411百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△ 34,466	△ 36,939	10,224	8,629
19年3月期	74,366	△ 30,075	△ 3,274	69,810

### 2. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
通期	1,565	△12.2	49	102.7	49	42.0	29	39.1	245	38

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

### 3. その他

#### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 有

#### (2) 期末発行済株式数

- ① 期末発行済株式数 20年3月期 12,000,000株 19年3月期 12,000,000株  
② 期末自己株式数 20年3月期 0株 19年3月期 0株

# 貸借対照表

平成20年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 期 末	当 期 末	比 較	科 目	前 期 末	当 期 末	比 較
固 定 資 産	516,632	558,073	41,441	固 定 負 債	424,667	435,989	11,321
電気事業固定資産	145,722	131,310	△ 14,412	社 債	5,000	5,000	—
原子力発電設備	139,986	125,776	△ 14,210	長期借入金	7,868	2,282	△ 5,585
業務設備	5,669	5,467	△ 202	長期未払債務	—	30,922	30,922
貸付設備	66	66	—	関係会社長期債務	—	41	41
固定資産仮勘定	86,546	112,877	26,330	退職給付引当金	18,515	16,568	△ 1,946
建設仮勘定	86,546	112,877	26,330	使用済燃料再処理等引当金	262,182	234,205	△ 27,976
核燃料	136,877	146,717	9,839	使用済燃料再処理等準備引当金	3,651	4,970	1,319
装荷核燃料	22,819	17,303	△ 5,516	原子力発電施設解体引当金	126,284	140,814	14,529
加工中等核燃料	114,058	129,414	15,356	役員退職慰労引当金	819	829	10
投資その他の資産	147,484	167,169	19,684	雑固定負債	347	354	6
長期投資	29,415	29,962	547	流動負債	32,357	42,228	9,870
関係会社長期投資	2,075	2,075	—	1年以内に期限到来の固定負債	2,775	7,302	4,527
使用済燃料再処理等積立金	41,331	61,532	20,200	短期借入金	—	13,000	13,000
長期前払費用	6,041	2,683	△ 3,358	買掛金	136	617	481
繰延税金資産	68,620	70,915	2,295	未払金	4,863	5,989	1,125
流動資産	108,804	90,655	△ 18,148	未払費用	6,920	5,367	△ 1,553
現金及び預金	5,492	5,627	134	未払税金	12,100	3,867	△ 8,232
売掛金	14,774	67,088	52,314	預り金	168	126	△ 41
諸未収入金	649	2,246	1,596	関係会社短期債務	4,810	5,379	569
短期投資	80,616	4,003	△ 76,613	諸前受金	582	577	△ 4
貯蔵品	4,310	4,350	40	負債合計	457,025	478,218	21,192
前払費用	49	1,457	1,407	株主資本	168,394	170,511	2,117
関係会社短期債権	390	1,708	1,317	資本金	120,000	120,000	—
繰延税金資産	1,015	1,412	397	利益剰余金	48,394	50,511	2,117
雑流動資産	1,505	2,760	1,255	その他利益剰余金	48,394	50,511	2,117
				別途積立金	30,000	30,000	—
				繰越利益剰余金	18,394	20,511	2,117
				評価・換算差額等	16	0	△ 17
				その他有価証券評価差額金	16	0	△ 17
				純資産合計	168,411	170,511	2,100
合 計	625,436	648,729	23,292	合 計	625,436	648,729	23,292

## 損益計算書

平成19年4月 1日から  
平成20年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前期	当期	比較	科目	前期	当期	比較
営業費用	153,253	175,985	22,732	営業収益	155,655	178,418	22,762
電気事業営業費用	153,253	175,985	22,732	電気事業営業収益	155,655	178,418	22,762
原子力発電費	139,266	163,122	23,855	他社販売電力料	155,199	177,789	22,590
貸付設備費	5	5	△ 0	電気事業雑収益	387	559	172
一般管理費	11,959	10,541	△ 1,417	貸付設備収益	69	69	0
事業税	2,022	2,316	294				
営業利益	( 2,402)	( 2,433)	( 30)				
営業外費用	716	590	△ 125	営業外収益	1,155	1,669	513
財務費用	601	306	△ 294	財務収益	988	1,527	539
支払利息	601	306	△ 294	受取配当金	40	41	0
				受取利息	947	1,486	538
事業外費用	114	283	169	事業外収益	167	141	△ 25
賃借施設復旧負担金	-	210	210	固定資産売却益	63	6	△ 56
雑損失	114	72	△ 41	雑収益	103	135	31
当期経常費用合計	153,969	176,576	22,606	当期経常収益合計	156,811	180,088	23,276
当期経常利益	2,841	3,512	670				
税引前当期純利益	2,841	3,512	670				
法人税等	880	1,394	514				
法人税等	10,671	4,077	△ 6,593				
法人税等調整額	△ 9,791	△ 2,683	7,108				
当期純利益	1,961	2,117	155				

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成19年4月 1日から  
平成20年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
<b>前事業年度末残高</b>	120,000	30,000	18,394	168,394	16	168,411
<b>当事業年度変動額</b>						
当期純利益	—	—	2,117	2,117	—	2,117
株主資本以外の項目の 当該事業年度変動額(純額)	—	—	—	—	△ 17	△ 17
<b>当事業年度変動額合計</b>	—	—	2,117	2,117	△ 17	2,100
<b>当事業年度末残高</b>	120,000	30,000	20,511	170,511	△ 0	170,511

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 1) 有価証券の評価

満期保有目的債券は償却原価法、子会社株式は総平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものは総平均法による原価法によっている。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

#### 2) 貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

#### (追加情報)

固定資産のうち停止予定の原子力発電設備について、償却年数を見直しており、減価償却費は1,655百万円増加している。

また、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産のうち償却可能限度額まで償却が終了したものについては、残存簿価を均等償却しており、減価償却費は694百万円増加している。

これらの変更により、営業利益、当期経常利益、税引前当期純利益が2,349百万円減少している。

### (3) 引当金の計上基準

#### 1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

数理計算上の差異は、発生した翌事業年度から3年間で定額法により計上することとしている。

過去勤務債務は、発生時より3年間で定額法により計上することとしている。

#### 2) 使用済燃料再処理等引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異 213,760百万円については電気事業会計規則附則第2条（平成17年9月30日経済産業省令第92号）に基づき、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしている。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生した翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。

#### 3) 使用済燃料再処理等準備引当金は、再処理を行う具体的な計画を有していない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、その再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

#### 4) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

#### (追加情報)

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部が改正（平成17年法律第44号）され、総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランス制度などの整備による追加費用の合理的な見積もりが個々のプラントにおいて可能となったことに伴い、改正された原子力発電施設解体引当金に関する省令（平成20年3月25日経済産業省令第20号）に基づき算定している。

この変更により、営業費用が10,792百万円増加しているが、受電会社との契約に基づき同額を営業収益として計上しているため、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。

#### 5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支払額を計上する方法によっている。

### (4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

#### 1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### 2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

### (5) 会計方針の変更

#### 減価償却資産の減価償却の方法

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に定める方法に変更している。また、改正に対応した新固定資産システムの導入に伴い、減価償却資産の耐用年数に応じた的確な個別管理を行なうため、総合償却を採用している減価償却資産について個別償却へ計算方法を変更している。

この変更により、営業利益、当期経常利益、税引前当期純利益が1,054百万円増加している。

## 2. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

主なリース物件は、原子力発電所内で使用する放射線計測機器等である。

## 3. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額

14,209円 28銭

一株当たりの当期純利益

176円 45銭

# 収 支 比 較 表

(単位：百万円)

項 目		前 期	当 期	比 較		構 成 比 (%)	
				(当期-前期)	(当期/前期)%	前期	当期
収 益	( 売 上 高 )	(155,655)	(178,418)	(22,762)	(114.6)	(99.3)	(99.1)
	電 力 料 収 入	155,199	177,789	22,590	114.6	99.0	98.7
	そ の 他 収 入	1,612	2,298	686	142.6	1.0	1.3
	合 計	156,811	180,088	23,276	114.8	100.0	100.0
費 用	人 件 費	15,667	14,752	△ 915	94.2	10.2	8.3
	燃 料 費	9,148	6,844	△ 2,303	74.8	5.9	3.9
	使用済燃料再処理等費	48,529	66,778	18,249	137.6	31.5	37.8
	使用済燃料再処理等準備費	3,651	1,319	△ 2,332	36.1	2.4	0.7
	修 繕 費	19,994	18,665	△ 1,328	93.4	13.0	10.6
	減 価 償 却 費	19,368	17,964	△ 1,404	92.7	12.6	10.2
	支 払 利 息	601	306	△ 294	51.0	0.4	0.2
	原子力発電施設解体費	2,798	15,673	12,875	560.1	1.8	8.9
	そ の 他 費 用	34,209	34,270	61	100.2	22.2	19.4
	合 計	153,969	176,576	22,606	114.7	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		2,841	3,512	670			
税 引 前 当 期 純 利 益		2,841	3,512	670			
法 人 税 等		880	1,394	514			
法 人 税 等		10,671	4,077	△ 6,593			
法 人 税 等 調 整 額		△ 9,791	△ 2,683	7,108			
当 期 純 利 益		1,961	2,117	155			

(注) 百万円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益（他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益）であります。

## 平成15～19年度の年度別収支の主な特徴

### ①15年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所2号機の定期検査期間の延長があったが概ね順調な稼働により、前期に比べ5.2%増の187億キロワット時  
経常収益合計は前期に比べ19.9%減の1,395億円(減収)  
経常費用合計は前期に比べ20.5%減の1,379億円  
経常利益16億円(増益)  
特別損失として固定資産売却損14億円を計上

### ②16年度

販売電力量は全発電所の概ね順調な稼働により、前期に比べ2.2%増の191億キロワット時  
経常収益合計は前期に比べ24.5%増の1,738億円(増収)  
経常費用合計は前期に比べ25.0%増の1,723億円  
経常利益14億円(減益)

### ③17年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の定期検査はなかったものの、東海第二発電所の定期検査延長により、前期に比べ11.2%減の170億キロワット時  
経常収益合計は前期に比べ13.7%減の1,500億円(減収)  
経常費用合計は前期に比べ13.8%減の1,486億円  
経常利益14億円(減益)

### ④18年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の計画外停止等により前期に比べ8.4%減の155億キロワット時  
経常収益合計は前期に比べ4.5%増の1,568億円(増収)  
経常費用合計は前期に比べ3.6%増の1,539億円  
経常利益28億円(増益)

### ⑤19年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の蒸気発生器入口管台溶接部の不具合などによる長期停止により、前期に比べ11.9%減の137億キロワット時  
経常収益合計は前期に比べ14.8%増の1,800億円(増収)  
経常費用合計は前期に比べ14.7%増の1,765億円  
経常利益35億円(増益)

(注)金額は億円未満を切捨て、電力量は億kWh未満を四捨五入

## 最近の収支状況等について

(単位:億円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
(売上高)	(1,392)	(1,735)	(1,495)	(1,556)	(1,784)
経常収益	1,395	1,738	1,500	1,568	1,800
経常費用	1,379	1,723	1,486	1,539	1,765
経常利益	16	14	14	28	35
特別損失	14	—	—	—	—
税引前当期純利益	2	14	14	28	35
当期純利益	4	10	5	19	21
販売電力量(億キロワット時)	(5.2) 187	(2.2) 191	(△ 11.2) 170	(△ 8.4) 155	(△ 11.9) 137
ROA 総資産経常利益率(%)	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6
ROE 自己資本当期純利益率(%)	0.3	0.6	0.3	1.2	1.2
有利子負債残高	289	242	189	156	258
自己資本比率(%)	29.9	28.5	28.0	26.9	26.3

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時を四捨五入。

販売電力量の( )内は、対前年度増加率(%)。

# 貸借対照表推移

(単位:億円)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
資 産 の 部	固定資産	4,562	4,726	5,098	5,166	5,580
	電気事業固定資産	1,682	1,568	1,560	1,457	1,313
	建設仮勘定	532	643	702	865	1,128
	核燃料	1,457	1,389	1,410	1,368	1,467
	投資その他の資産	889	1,125	1,425	1,474	1,671
	流動資産	946	1,101	855	1,088	906
	資産合計	5,509	5,828	5,954	6,254	6,487
負 債 ・ 純 資 産 の 部	固定負債	3,567	3,794	3,940	4,246	4,359
	社債	100	100	50	50	50
	長期借入金	142	103	106	78	22
	使用済燃料再処理等引当金	1,934	2,183	2,334	2,621	2,342
	使用済燃料再処理等準備引当金	—	—	—	36	49
	原子力発電施設解体引当金	1,195	1,206	1,245	1,262	1,408
	その他	194	202	204	196	487
	流動負債	292	375	349	323	422
負債合計	3,860	4,169	4,289	4,570	4,782	
純 資 産 の 部	資本金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	利益剰余金	448	458	464	483	505
	評価差額金	0	0	0	0△	0
	純資産合計	1,648	1,658	1,664	1,684	1,705
負債・純資産合計	5,509	5,828	5,954	6,254	6,487	
自己資本比率(%)	29.9	28.5	28.0	26.9	26.3	

(注)金額は億円未満を切捨て。

## 設備投資及び資金調達

(単位:億円)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
設備投資	工事費	98	238	290	262	314
	原子燃料	189	183	223	95	214
	合計	287	421	514	358	528
資金調達	自己資金	(123) 353	(111) 468	(110) 567	(109) 391	(81) 426
	外部資金	(△23) △66	(△11) △46	(△10) △53	(△9) △32	(19) 102
	合計	287	421	514	358	528

( )内は自己資金、外部資金のそれぞれの調達比率(%)

(注)金額は億円未満を切捨て。

## 収支実績推移

(単位: 億円)

項 目		15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度
収 益	( 売 上 高 )	(1,392)	(1,735)	(1,495)	(1,556)	(1,784)
	電 力 料 収 入	1,388	1,729	1,491	1,551	1,777
	そ の 他 収 入	7	8	9	16	22
	合 計	1,395	1,738	1,500	1,568	1,800
費 用	人 件 費	194	183	174	156	147
	燃 料 費	132	124	109	91	68
	使用済燃料再処理等費	151	586	336	485	667
	使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	36	13
	修 繕 費	224	247	240	199	186
	減 価 償 却 費	286	234	215	193	179
	支 払 利 息	7	5	11	6	3
	原子力発電施設解体費	1	20	59	27	156
	そ の 他 費 用	394	320	338	342	342
	合 計	1,393	1,723	1,486	1,539	1,765
税 引 前 当 期 純 利 益		2	14	14	28	35
法 人 税 等		34	12	27	106	40
法 人 税 等 調 整 額		△ 37	△ 7	△ 19	△ 97	△ 26
当 期 純 利 益		4	10	5	19	21

(注) 億円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは営業収益(他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益)であります。

## 発電所運転概況

### 【発電電力量】

(単位:億kWh)

年度 発電所	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
全社計	195	200	178	163	142
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	81	91	55	71	88
敦賀発電所1号機	26	27	27	26	17
敦賀発電所2号機	88	82	97	66	37

### 【設備利用率】

(単位:%)

年度 発電所	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
全社	84.8	87.1	77.5	71.1	62.2
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	83.4	94.2	56.6	74.2	91.0
敦賀発電所1号機	82.9	85.4	85.1	83.3	54.8
敦賀発電所2号機	86.6	80.9	95.1	64.5	37.1

★東海発電所は平成10年3月31日、営業運転停止

## (参考)連結業績の概要

### 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	179,429	14.6	2,713	11.0	3,594	23.5	2,159	8.6
19年3月期	156,572	3.6	2,444	△10.1	2,910	64.9	1,988	162.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	180	00	—	—	1.3		0.6		1.5	
19年3月期	165	74	—	—	1.2		0.5		1.6	

#### (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	658,755		171,352		26.0		14,279	35
19年3月期	635,055		169,209		26.6		14,100	82

(参考) 自己資本 20年3月期 171,352百万円 19年3月期 169,209百万円

#### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△ 33,514		△ 37,968		10,190		9,803	
19年3月期	75,481		△ 30,068		△ 4,284		71,096	

### 2. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
通 期	1,588	△11.5	55	104.2	55	55.3	32	51.8	273	17

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

### 3. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 (原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、原電情報システム株式会社)

\* リサイクル燃料貯蔵株式会社は、関連会社に該当しますが、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

詳細は、「企業集団等の状況」をご覧ください。

## 企業集団の状況

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社に販売している。

また、子会社である原電事業株式会社には、発電所及びその付帯設備の保守並びに放射線管理業務を、原電ビジネスサービス株式会社には、発電所及びその付帯設備の運営補助業務を、原電情報システム株式会社には、情報処理システムの開発・保守業務を主に請負・委託している。なお、関連会社として原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵株式会社がある。

[事業系統図]

